

改正電子帳簿保存法への対応 システム対応済みは2割にも満たず

株式会社ラクスは、**2020年10月1日**に施行される「電子帳簿保存法」の改正に伴い、全国の経理担当者に対して「電帳法への対応状況に関する調査」を実施しました。電子帳簿保存法に対応したシステムの導入有無を問う項目では、「導入している（自社開発を含む）」と回答した人の割合は**18.8%**、「導入予定」は**19.0%**、「検討中」は**40.5%**でした。電子帳簿保存法については、「よく知っている」と回答した人の割合は**21.0%**、「少しは知っている」は**53.0%**、「法律の内容は知らないが、名前は知っている」と回答したのは**26.0%**でした。また、施行される改正内容の理解を問う項目では、「よく知っている」と回答した人の割合は**12.5%**、「少しは知っている」は**39.0%**、「内容は知らないが、改正されることは知っている」とした割合は**48.5%**でした。企業の電子帳簿保存法への理解度と対応状況において問題点が浮かび上がる形となりました。

【出典】株式会社ラクス「電子帳簿保存法への対応状況についての実態調査」令和2年9月1日

新型コロナウイルス関連倒産、全国で500件に到達

新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債**1000万円**未満・個人事業者含む）が全国で**500件**に達したと、帝国データバンクが**令和2年9月8日**に発表しました。都道府県別では「東京都」が**123件**と最多、業種別では「飲食店」が**69件**で最多となっているほか、発生月別では「6月」（**120件**）が最多となっています。負債総額は、**2536億1200万円**（調査中を除く**498件**の合計）で、**5億円**未満が**411件**（構成比**82.5%**）を占めた一方、**100億円**以上の大型倒産は**3件**（同**0.6%**）にとどまっています。これまで発生した倒産は、新型コロナウイルス発生前から経営上に大きな課題を抱えていた企業がほぼ全てを占めており、今後は新型コロナウイルスが主因倒産となる企業が増加していく可能性が高いとみられています。

【出典】株式会社帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」令和2年9月8日



平均寿命更新、女性87.45歳 男性81.41歳

2019年の日本人の平均寿命は女性が**87.45歳**、男性が**81.41歳**となり、ともに過去最高を更新したことが、厚生労働省が発表した簡易生命表で分かりました。前年に比べ、女性は**0.13歳**、男性は**0.16歳**延び、いずれも**8年**連続のプラスとなりました。女性は**5年**連続で世界**2位**、男性は**3年**連続で**3位**となり、主な国・地域の平均寿命は、女性の**1位**が香港（**88.13歳**）で、**3位**はスペイン（**86.22歳**）、男性も**1位**は香港（**82.34歳**）、**2位**はスイス（**81.7歳**）でした。平均寿命は、今後死亡状況が変化しないと仮定し、その年に生まれた**0歳**児が平均で何歳まで生きられるかを予測した数値です。厚労省は平均寿命が延びた背景について「健康意識の高まりや医療技術の進歩がある。今後も緩やかに延びていくのではないか」としています。

【出典】厚生労働省「令和元年簡易生命表の概況」令和2年7月31日

コロナ禍で「オフィスの見直し」66.6%が実施・検討

株式会社月刊総務が、自社のメールマガジンの読者である、全国の総務担当者を対象に、オフィスに関するアンケート調査を行いました。「新型コロナウイルスにより、オフィスの見直しをしましたか」との質問では、「見直しをした」は**26.7%**、「見直しを検討している」は**39.9%**となり、新型コロナウイルス感染症による勤務形態の変化により、オフィスも変化する可能性が高いようです。実際に実施した内容は「専有面積の縮小」が**30.9%**、「拠点の分散化」が**14.8%**、「コワーキングスペースやレンタルオフィスの契約」が**14.8%**、「拠点の集約」が**12.3%**の順で続きます。その理由としては、「新型コロナ感染症予防のため」「リモートワークが確立したため」「現状の社内スペースが必要ではなくなったため」「ソーシャルディスタンスを意識したワークスペースの拡充」などがあげられました。

【出典】株式会社月刊総務「オフィスに関する調査」令和2年8月25日